

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

判例解説—注目の最高裁判例

ハマキョウレックス事件、 長澤運輸事件の 判決内容と実務への影響

実務解説

労働契約法20条関係判例から見る 同一労働同一賃金の 判断枠組み



実務解説

無期転換社員用の就業規則例で押さえる 無期転換運用の実務ポイント

賃金統計

主要機関の2017年度モデル賃金

労働判例

パート社員の通勤手当を正社員の半額とすることは、不合理な労働条件の相違に当たり、労働契約法20条違反となる
(九水運輸商事事件 福岡地裁小倉支部 平30.2.1判決)

相談室Q&A

- 新卒採用者を試用期間経過後に本採用拒否する場合の留意点
- アルバイトの賃金を即日払いする際、振込手数料を賃金から控除してよいか
- 「しばらく休みます」と上司にメールして出社しない社員を欠勤扱いできるか
- 8時間を超えて勤務する場合、どの時点で休憩を与える必要があるか
- 慣行として認めていた休憩時間を円滑に廃止するにはどうすればよいか
- コアタイムなしのフレックスタイム制適用者への休憩時間の与え方
- 部署名の変更後も旧部署名を使い続ける社員を懲戒できるか
- 期限付きで非管理職に降格させた社員について、ユニオン・ショップ協定を締結している組合に加入しないこととする余地はあるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(40)—管理職

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

2020年東京オリンピック・パラリンピック特別措置法が改正／
大阪府北部を震源とする地震に関する情報を掲載／骨太方針の原案、新たな在留資格創設の方針 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 パブコメ パブコメから探る 先読み法令改正情報

健康保険法施行規則等の一部改正：70歳以上の被保険者等に係る高額療養費の算定基準の見直し

12 労働判例 労働判例SELECT

パート社員の通勤手当を正社員の半額とすることは、不合理な労働条件の相違に当たり、
労働契約法20条違反となる（九水運輸商事事件 福岡地裁小倉支部 平30. 2. 1判決）

【お知らせ】「労働判例一覧（平成30年3月分）」：本号はお休みさせていただきます。

特集1 判例解説

14 注目の最高裁判例

—ハマキョウレックス事件 最高裁二小 平30. 6. 1判決
長澤運輸事件 最高裁二小 平30. 6. 1判決

ハマキョウレックス事件、長澤運輸事件の判決内容と 実務に与える影響

労働契約法20条の解釈と判断から読み解く有期契約労働者の労働条件の在り方

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

特集2 実務解説

26 労働契約法20条関係判例から見る 同一労働同一賃金の判断枠組み

正規・非正規雇用労働者の不合理な待遇差解消への理解と実務対応

向井 蘭 弁護士 杜若経営法律事務所

特集3 実務解説

41 無期転換社員用の就業規則例で押さえる 無期転換運用の実務ポイント

無期転換労働者に対する就業規則作成のポイントと労働条件設定の実務対応

嘉納英樹 弁護士／福井佑理 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

特集 4 賃金統計

66 主要機関の2017年度モデル賃金

中労委、経団連、連合、東京都、関西経済連合会の調査結果

1. 大企業のモデル賃金(中労委)……67
2. 定期賃金(モデル賃金)調査(経団連)……74
3. 2017年度標準者モデル賃金(連合)……77
4. 東京における中小企業のモデル賃金(東京都)……81
5. 関西地域のモデル賃金(関西経済連合会ほか)……86

DATA BOX

- 90 賃金構造基本統計調査に見る都道府県別の賃金水準(2017年・厚生労働省)
- 99 賃金構造、毎勤統計の二つの調査から見た都道府県別パートタイム労働者の賃金(厚生労働省)
- 104 消費者物価地域差指数(2017年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

106 相談室Q&A

- 新卒採用者を試用期間経過後に本採用拒否する場合の留意点……106
- アルバイトの賃金を即日払いする際、振込手数料を賃金から控除してよいか……108
- 「しばらく休みます」と上司にメールして入社しない社員を欠勤扱いできるか……110
- 8時間を超えて勤務する場合、どの時点で休憩を与える必要があるか……112
- 慣行として認めていた休憩時間を円滑に廃止するにはどうすればよいか……114
- コアタイムなしのフレックスタイム制適用者への休憩時間の与え方……116
- 部署名の変更後も旧部署名を使い続ける社員を懲戒できるか……118
- 期限付きで非管理職に降格させた社員について、ユニオン・シヨップ協定を締結している組合に加入しないこととする余地はあるか……120

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(40) 管理職

片山雅也 弁護士 弁護士法人ALG & Associates 代表執行役員